

# 平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 12日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 八重樫 涉 TEL (0422) 52 - 5530

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	83,983	2.0	2,714	-	1,904	-
13年 9月中間期	85,740	6.2	100	96.8	139	96.7
14年 3月期	170,935		1,350		712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	1,397	84.7	5.78	
13年 9月中間期	9,134	-	37.18	
14年 3月期	13,305		54.35	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 241,820,952株 13年 9月中間期 245,684,012株 14年 3月期 244,832,547株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	3.75	-
13年 9月中間期	3.75	-
14年 3月期	-	7.50

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	295,968	167,460	56.6	708.86
13年 9月中間期	301,023	183,805	61.1	748.14
14年 3月期	292,284	175,165	59.9	720.96

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 236,238,742株 13年 9月中間期 245,684,012株 14年 3月期 242,963,056株  
 (13年9月中間期の期末発行済み株式数は、期末自己株式数を控除していません。)  
 期末自己株式数 14年 9月中間期 6,802,270株 13年 9月中間期 22,581株 14年 3月期 77,956株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	180,000	1,000	9,000	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円10銭

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		15,853		19,763		15,143		
2. 受取手形	3	1,422		1,395		1,714		
3. 売掛金	3	55,563		53,707		57,841		
4. 有価証券		21,615		7,528		13,638		
5. たな卸資産		12,128		11,520		11,160		
6. 短期貸付金		32,358		43,310		31,796		
7. その他		12,382		10,736		14,788		
貸倒引当金		- 1,684		- 2,228		- 993		
流動資産合計			149,639	49.7	145,734	49.2	145,090	49.6
固定資産								
有形固定資産								
1. 建物	1	24,599		22,963		23,756		
2. その他		18,294		18,092		17,538		
計			42,894		41,055		41,295	
無形固定資産								
			8,861		9,327		9,357	
投資その他の資産								
1. 投資有価証券		66,146		64,874		62,462		
2. 繰延税金資産		16,913		15,352		17,109		
3. その他		16,868		20,027		17,320		
貸倒引当金		- 300		- 403		- 351		
計			99,627		99,850		96,541	
固定資産合計			151,383	50.3	150,233	50.8	147,194	50.4
資産合計			301,023	100.0	295,968	100.0	292,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		1,136		1,021		1,427		
2. 買掛金	4	14,633		18,095		21,727		
3. 短期借入金		5,263		2,799		2,095		
4. 長期借入金(一年 以内返済予定)		2,000		282		2,370		
5. 社債(一年以内償 還予定)		10,000		10,000		20,000		
6. 未払法人税等		37		30		63		
7. 従業員賞与引当金		2,996		2,422		3,329		
8. その他	4,6	9,055		19,832		9,134		
流動負債合計		45,122	15.0	54,483	18.4	60,146	20.6	
固定負債								
1. 社債		30,000		30,000		20,000		
2. 長期借入金		9,785		18,601		9,255		
3. 退職給付引当金		30,881		24,027		26,222		
4. その他の引当金	2	395		395		471		
5. その他		1,033		1,000		1,023		
固定負債合計		72,094	23.9	74,024	25.0	56,972	19.5	
負債合計		117,217	38.9	128,507	43.4	117,119	40.1	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		32,306	10.7	-	-	32,306	11.0	
資本準備金		35,020	11.7	-	-	35,020	12.0	
利益準備金		5,372	1.8	-	-	5,372	1.8	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		16,577		-	-	16,577		
2. 中間(当期)未処 分利益		92,926		-	-	85,441		
その他の剰余金合計		109,503	36.4	-	-	102,018	34.9	
其他有価証券評価 差額金		1,601	0.5	-	-	533	0.2	
自己株式		-	-	-	-	-85	-0.0	
資本合計		183,805	61.1	-	-	175,165	59.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		-	-	32,306	10.9	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		35,020		-	
資本剰余金合計		-	-	35,020	11.8	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		5,372		-	
2. 任意積立金		-		16,447		-	
3. 中間(当期)未処分利益		-		83,261		-	
利益剰余金合計		-	-	105,081	35.5	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	250	0.1	-	-
自己株式		-	-	- 5,198	- 1.7	-	-
資本合計		-	-	167,460	56.6	-	-
負債資本合計		301,023	100.0	295,968	100.0	292,284	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		85,740	100.0	83,983	100.0	170,935	
売上原価		59,024	68.8	62,021	73.8	120,230	70.3
売上総利益		26,716	31.2	21,962	26.2	50,705	29.7
販売費及び一般管理 費		26,616	31.1	24,677	29.4	52,056	30.5
営業利益又は営業 損失		100	0.1	- 2,714	- 3.2	- 1,350	- 0.8
営業外収益	1	3,255	3.8	3,152	3.7	6,752	4.0
営業外費用	2	3,215	3.7	2,341	2.8	6,114	3.6
経常利益又は経常 損失		139	0.2	- 1,904	- 2.3	- 712	- 0.4
特別利益	3	1,487	1.7	8,129	9.7	2,288	1.3
特別損失	4	11,804	13.8	5,083	6.0	15,886	9.3
税引前中間(当 期)純利益又は純 損失		- 10,177	- 11.9	1,141	1.4	- 14,311	- 8.4
法人税、住民税及 び事業税		320	0.4	48	0.1	492	0.3
法人税等調整額		- 1,363	- 1.6	2,490	3.0	- 1,498	- 0.9
中間(当期)純損 失		9,134	- 10.7	1,397	- 1.7	13,305	- 7.8
前期繰越利益		102,061		84,659		102,061	
自己株式消却額		-		-		2,393	
中間配当額		-		-		921	
中間(当期)未処 分利益		92,926		83,261		85,441	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 半製品、原材料 ...総平均法による原価法 製品、仕掛品 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p> <p>(会計処理の変更) 製品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当中間会計期間より個別法による原価法に変更しました。 この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。 この変更による損益への影響は軽微です。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 半製品、原材料 同左 製品、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行っています。 なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。</p> <p>(会計処理の変更) 製品の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当期より個別法による原価法に変更しました。 この変更は、顧客需要の多様化に対応した個別の製品の評価及び原価管理の重要性が高まったことを契機に、新たな生産管理システムを構築したことに伴い、適正な製品評価を通じてより適正な期間損益を算定するために行ったものです。 この変更による損益への影響は軽微です。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)従業員賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 執行役員の退職金の支給に備えて、当社内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 債務保証及び保証予約等について、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生の可能性を個別に判定して損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 同左</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しています。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>(5)執行役員退職給与引当金 執行役員の退職金の支給に備えて、当社内規に基づく期末支給額を計上しています。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左



項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。なお、為替 予約及び通貨スワップ については振当処理の 要件を満たしている場 合は振当処理を、金利 スワップについては特 例処理の要件を満た している場合は特例 処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッ ジ対象 外貨建の貸付金及び 予定取引の為替変動 リスクをヘッジする ために為替予約又は 通貨スワップを、社 債等の金利変動リス クをヘッジするため に金利スワップを利 用しています。</p> <p>(3)ヘッジ方針 主に、為替変動リス ク及び金利変動リス クを回避するために デリバティブ取引を 利用することを基本 方針としています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評 価の方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの 期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又 はキャッシュ・フロ ー変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロ ー変動の累計とを比 較し、両者の変動額 を基礎にして判断し ています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段と ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性 評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜き方式によっ ています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間期まで「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は11,984百万円です。</p>	

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産25百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産28百万円)は、財務諸表等規則の改正により当中間期末においては資本の部の末尾に表示しています。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,305百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,389百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,534百万円
2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金280百万円及び執行役員退職給与引当金114百万円が含まれています。	2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金213百万円及び執行役員退職給与引当金182百万円が含まれています。	2 その他の引当金の中には、役員退職慰労引当金324百万円及び執行役員退職給与引当金146百万円が含まれています。
3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 6,285百万円 売掛金譲渡残高 15,219百万円	3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 4,963百万円 売掛金譲渡残高 13,285百万円	3 債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高 受取手形譲渡残高 7,113百万円 売掛金譲渡残高 14,220百万円
4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,501百万円を含んでいます。	4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務3,026百万円を含んでいます。	4 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である当社関係会社に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務2,278百万円を含んでいます。
5 偶発債務 (1)債務保証 従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金955百万円の保証を行っています。 下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。 蘇州横河電表有限公司 50百万円 Yokogawa America Do Sul Ltda. 431百万円 ( 3,614千米ドル) 計 481百万円 (2)保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱富士銀行 98百万円	5 偶発債務 (1)債務保証 従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金714百万円の保証を行っています。 下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 379百万円 ( 3,097千米ドル) 計 379百万円 (2)保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱みずほ銀行 109百万円	5 偶発債務 (1)債務保証 従業員の第一生命保険(相)等からのホームローンによる借入金851百万円の保証を行っています。 下記関係会社の銀行からの借入金について保証を行っています。 Yokogawa America Do Sul Ltda. 356百万円 ( 2,675千米ドル) 計 356百万円 (2)保証予約等 キャッシュレスシステム(業務用立替個人口座)の従業員借越残高に対する保証予約 ㈱富士銀行 97百万円

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>関係会社の社債発行に対する金融機関の保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 2,000百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 10,714百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 3,822百万円</p> <p>横河バイオニクス(株) 822百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,301百万円</p> <p>その他6社 1,948百万円</p> <p>計 18,608百万円</p> <p>(注1)横河イビデンコンポーネンツ(株)は当期において横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しています。</p> <p>(注2)外貨建保証予約の主な外貨額は23,856千ダッチギルダー、26,000千人民元、6,196千オーストラリアドルです。</p>	<p>関係会社の社債発行に対する金融機関の保証予約等</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 10,548百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 3,301百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,663百万円</p> <p>横河バイオニクス(株) 760百万円</p> <p>その他7社 1,899百万円</p> <p>計 18,172百万円</p> <p>(注)外貨建保証予約の主な外貨額は13,915千ユーロ、4,559千米ドル、21,000千人民元です。</p>	<p>関係会社の社債発行に対する金融機関の保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 2,000百万円</p> <p>関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証予約等</p> <p>横河マネジメントサービス(株) 10,631百万円</p> <p>横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 3,600百万円</p> <p>Yokogawa Europe B.V. 1,257百万円</p> <p>横河バイオニクス(株) 785百万円</p> <p>その他6社 1,705百万円</p> <p>計 17,978百万円</p> <p>(注1)横河イビデンコンポーネンツ(株)は当期において横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)に商号を変更しています。</p> <p>(注2)外貨建保証予約の主な外貨額は10,825千ユーロ、21,000千人民元、2,202千米ドルです。</p>
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>6</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取配当金 2,108百万円 諸施設賃貸料 751百万円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取配当金 2,021百万円 諸施設賃貸料 681百万円	<b>1 営業外収益のうち主なもの</b> 受取配当金 4,166百万円 諸施設賃貸料 1,496百万円
<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 社債利息 473百万円 諸施設賃貸費用 488百万円 たな卸資産処分損 637百万円 為替差損 378百万円 損害賠償金 673百万円	<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 社債利息 408百万円 諸施設賃貸費用 402百万円 たな卸資産処分損 191百万円 為替差損 853百万円	<b>2 営業外費用のうち主なもの</b> 社債利息 899百万円 諸施設賃貸費用 983百万円 たな卸資産処分損 968百万円 たな卸資産評価損 1,616百万円 損害賠償金 723百万円
<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 債務保証損失引当金 910百万円 戻入額	<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 関連会社株式売却益 7,237百万円 投資有価証券売却益 352百万円 貸倒引当金戻入額 420百万円	<b>3 特別利益のうち主なもの</b> 債務保証損失引当金 910百万円 戻入額
<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 投資有価証券評価損 10,466百万円	<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 関係会社事業再編損 2,636百万円 失 投資有価証券評価損 350百万円 子会社株式売却損 359百万円 子会社出資金評価損 1,196百万円 関係会社貸倒引当金 261百万円 繰入額	<b>4 特別損失のうち主なもの</b> 投資有価証券評価損 13,166百万円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,536百万円 無形固定資産 1,261百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 2,240百万円 無形固定資産 1,604百万円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 5,263百万円 無形固定資産 2,724百万円

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,631</td> <td>825</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,631</td> <td>825</td> <td>806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,631	825	806	合計	1,631	825	806	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>835</td> <td>475</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>835</td> <td>475</td> <td>360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	835	475	360	合計	835	475	360	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,109</td> <td>692</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,109</td> <td>692</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	1,109	692	417	合計	1,109	692	417
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
	(有形固定資産) その他	1,631	825	806																																			
合計	1,631	825	806																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																				
(有形固定資産) その他	835	475	360																																				
合計	835	475	360																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
(有形固定資産) その他	1,109	692	417																																				
合計	1,109	692	417																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	275百万円	1年超	530百万円	合計	806百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	145百万円	1年超	214百万円	合計	360百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	162百万円	1年超	254百万円	合計	417百万円																			
1年内	275百万円																																						
1年超	530百万円																																						
合計	806百万円																																						
1年内	145百万円																																						
1年超	214百万円																																						
合計	360百万円																																						
1年内	162百万円																																						
1年超	254百万円																																						
合計	417百万円																																						
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。																																					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																					
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円																									
支払リース料	149百万円																																						
減価償却費相当額	149百万円																																						
支払リース料	88百万円																																						
減価償却費相当額	88百万円																																						
支払リース料	243百万円																																						
減価償却費相当額	243百万円																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																					
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっています。	同左	同左																																					
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	19百万円	合計	39百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12百万円	1年超	15百万円	合計	28百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17百万円	1年超	13百万円	合計	31百万円																		
1年内	20百万円																																						
1年超	19百万円																																						
合計	39百万円																																						
1年内	12百万円																																						
1年超	15百万円																																						
合計	28百万円																																						
1年内	17百万円																																						
1年超	13百万円																																						
合計	31百万円																																						

有価証券関係

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末（平成13年9月30日）		
	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	5,633	5,410	- 223
合計	5,633	5,410	- 223

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間末（平成14年9月30日）		
	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	26	1,360	1,333
関連会社株式	454	235	- 219
合計	480	1,595	1,114

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末（平成14年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	26	1,840	1,813
関連会社株式	6,750	6,604	- 146
合計	6,777	8,444	1,667

1株当たり情報

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額  (前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した1株当たり純資産額)	748円14銭	708円86銭  (710円41銭)	720円96銭
1株当たり中間(当期)純損失  (前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した1株当たり中間(当期)純損失)	-37円18銭	-5円78銭  (-5円75銭)	-54円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p> <p>また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純損失は当中間会計期間より、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき算出しています。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式数を控除して算出しています。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p> <p>1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しています。</p>



(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
		<p>1. 米国JOHNSON CONTROLS社との 合併契約解消の合意に基づき、 平成14年4月3日に当該合併会 社の全株式を売却しています。 売却株式 横河ジョンソンコ ントロールズ(株)株式 売却価額 8,000百万円 売却簿価 720百万円</p>
		<p>2. 第三者割当増資の引受 平成14年5月14日開催の当社 取締役会において、安藤電気(株) の実施する第三者割当増資の全 額引受を決議しました。 発行新株式数 普通株式 8,000,000株 発行価額 1株につき570円 発行価額の総額 4,560百万 円 払込期日 平成14年5月30日 当社の保有株数と保有比率 増資引受前 10,155,000 株(33.00%) 増資引受後 18,155,000 株(46.83%)</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
	<p>1. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化</p> <p>当社と安藤電気(株)は、事業の拡大を加速する事を目指し、平成14年5月14日に安藤電気(株)が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、安藤電気(株)においても、同年6月27日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換比率 当社は野村証券(株)に、安藤電気は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p>	<p>3. 株式交換による安藤電気(株)の完全子会社化</p> <p>平成14年5月14日開催の当社取締役会において株式交換契約書の承認を行い、株式交換契約書の締結を行いました。なお、平成14年6月27日に開催予定の両社の定時株主総会で承認を得ることを条件としています。</p> <p>株式交換日 平成14年10月1日</p> <p>株式交換比率 当社は野村証券(株)に、安藤電気は(株)新生銀行に、株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議し、以下のとおり合意しました。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(完全親会社)</th> <th>安藤電気(株)(完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.53</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)	株式交換比率	1	0.53
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		
会社名	当社(完全親会社)	安藤電気(株)(完全子会社)																		
株式交換比率	1	0.53																		

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
	<p>(注) 1. 株式の割当比率 安藤電気株式 1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気(株)の株式については、割当を行いません。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株 株式交換により増加した資本準備金の額 234,344,289円</p>	<p>(注) 1. 株式の割当比率 安藤電気株式 1株につき、当社株式0.53株を割当交付します。ただし、当社が保有する安藤電気(株)の株式については、割当を行いません。</p> <p>2. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 野村證券(株)及び(株)新生銀行は、当社及び安藤電気(株)それぞれについて、市場株価平均法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して株式交換比率レンジを算定しました。</p> <p>3. 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式 10,926,979株</p>
	<p>2. 安藤電気(株)との事業再編 平成14年10月1日に、当社は安藤電気(株)と下記のとおり事業再編を行いました。</p> <p>当社の通信向け測定器事業を安藤電気(株)に営業譲渡し、安藤電気(株)は通信事業分野全体にトータルなテストソリューションを提案する通信測定器事業を推進します。</p> <p>安藤電気(株)のハンドラを含むテスト事業を当社に営業譲渡し、当社は半導体テストソリューション事業を推進します。</p>	

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>3. 国内生産体制の再編</p> <p>平成14年10月1日開催の当社取締役会において、国内生産体制の再編により高付加価値生産体制への転換を図るため、平成16年3月を目途に、今後国内生産17拠点を、当社の甲府工場及び連結子会社の横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)の小峰工場、青梅工場、駒ヶ根工場の4拠点到集約する旨決議しました。なお、今後の閉鎖スケジュール及びそれに係る金額的影響は未定です。</p>	

その他

平成14年11月12日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第127期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)中間配当金として、一株につき3円75銭(総額885百万円)を支払うことを決議しました。

( 役員の異動 )

平成14年 6月27日付

1. 新任の取締役 ( 現役職 )  
取締役 三奈木 輝良 海外事業部長  
取締役 高橋 征次 コーポレートサービス本部長
2. 新任の監査役  
常任監査役 内海 岱基
3. 退任の取締役および監査役 ( 退任前役職 )  
内海 岱基 専務取締役  
上羽 譲一 取締役  
加倉井 孝臣 常任監査役

( 執行役員の異動 )

1. 新任の執行役員  
平成14年 4月 1日付 ( 現役職 )  
執行役員 沖野 清昭 経営監査部長  
執行役員 福永 雄二 営業戦略本部長  
執行役員 山形 忠光 IAソリューション事業部長  
執行役員 清部 政一朗 環境機器事業部長  
執行役員 松倉 晋 T&M事業部長

平成14年 7月 1日付

- ( 現役職 )  
執行役員 山田 博 IT事業部長
2. 退任の執行役員  
平成14年 6月 1日付 ( 退職前役職 )  
馬場 英年 執行役員

以上